



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 大
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越 慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 筒井 努 (TEL) 03(5794)3800
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	584	△4.2	13	△31.3	9	△34.0	△3	-
22年3月期第1四半期	610	△7.8	20	-	13	-	2	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△18	72	-	-
22年3月期第1四半期	14	23	13	51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	2,766	1,070	1,070	38.7	6,597	14		
22年3月期	3,066	1,091	1,091	35.6	6,724	82		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,070百万円 22年3月期 1,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	-		100	00	100	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			0	00	-		150	00	150	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,400	8.2	150	32.9	140	39.0	70	113.2	431	43
通期	2,950	9.7	350	15.8	330	17.7	170	18.9	1,047	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	163,747株	22年3月期	163,747株
23年3月期1Q	1,496株	22年3月期	1,496株
23年3月期1Q	163,747株	22年3月期1Q	161,056株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業において、景況感に底打ちの兆候が見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する世界経済の先行き不透明感や株安・円高傾向の強まり等により、企業収益や個人消費が低迷するなど、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移しております。

このような経済状況において、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、団体長期障害所得補償保険（以下GLTDという）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。しかしながら、昨今の厳しい経済環境においては、当社の提供している企業向けの人事労務・福利厚生関連の各種サービスに対する企業の需要は依然として厳しい状況で推移しております。平成22年7月1日付けで、株式会社イー・キュー・ジャパンより多面的心理性向検査、人材育成、組織分析、採用時コンサルティングなどの事業の譲受をいたしましたので、今後は当該サービスに係る売上が計上されてまいります。

その結果、売上高584百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は13百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益は9百万円（前年同期比34.0%減）、四半期純損失は3百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。その結果、セグメントの区分につきましては、「就業障がい者支援事業」「メンタルヘルスケア事業」「パーソナルリスク事業」「ビジネスリスク事業」の4事業から、長期間働けなくなるリスク（就業不能リスク）に対して予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供する「メンタルヘルスケア事業」「就業障がい者支援事業」と、個人や個人が働く場である企業の抱えるリスクに対してより良い保障やスキームの商品を提案する「リスクファイナンス事業」の3事業に区分変更いたしました。報告セグメントの業績は次の通りであります。当第1四半期連結累計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(メンタルヘルスケア事業)

当事業においては、メンタルヘルス不調の予防から発症者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供してまいりました。新規顧客に対する販売については、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は平成22年6月末現在で、約70万4千人となっております。また、成果を実現するメンタルヘルスケア支援サービスプログラムであるアドバンテッジタフネス、アドバンテッジケアを開発するなど、提供するサービスの向上に努めており、人的な投資も含め、積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は247百万円、営業損失は5百万円となりました。

(就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売については、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、一部の企業において契約の解除や契約の移管が見られるものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成22年6月末現在で、約30万6千人となっております。

この結果、就業障がい者支援事業の売上高は202百万円、営業利益は39百万円となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業においては、主に個人及び法人を対象として保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の効率化やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施しております。

この結果、リスクファイナンス事業の売上高は134百万円、営業利益は87百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より299百万円減少し、2,766百万円となりました。流動資産は276百万円減少し、1,331百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローが順調に推移したため、現金及び預金が増加したものの、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は23百万円減少し、1,434百万円となりました。これは主にのれんが償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より279百万円減少し、1,695百万円となりました。流動負債は371百万円減少し、1,223百万円となりました。これは主に、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は92百万円増加し、472百万円となりました。これは主に、借入れにより長期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より20百万円減少し、1,070百万円となりました。これは主に、配当の実施や当第1四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に開示した業績予想に変更はありません。現時点では、企業の景況感に厳しさが続く中、先行きに不透明感はありますが、当初の業績予想に対して概ね順調に推移しているものと考えております。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,708	474,997
受取手形及び売掛金	390,819	439,401
保険代理店勘定	190,612	570,537
繰延税金資産	30,542	37,397
その他	55,254	86,476
流動資産合計	1,331,938	1,608,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,407	55,082
減価償却累計額	△25,491	△18,925
建物及び構築物(純額)	42,916	36,157
工具、器具及び備品	129,482	119,229
減価償却累計額	△76,107	△70,835
工具、器具及び備品(純額)	53,375	48,393
有形固定資産合計	96,291	84,551
無形固定資産		
のれん	678,266	691,967
ソフトウェア	403,288	440,315
ソフトウェア仮勘定	54,690	26,245
その他	27,341	27,688
無形固定資産合計	1,163,585	1,186,216
投資その他の資産		
投資有価証券	27,929	30,379
敷金及び保証金	108,656	118,384
繰延税金資産	32,566	31,389
その他	5,403	6,559
投資その他の資産合計	174,556	186,713
固定資産合計	1,434,434	1,457,481
資産合計	2,766,372	3,066,291

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント (8769) 平成23年3月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	287,388	220,788
未払法人税等	1,697	82,667
保険料預り金	190,612	570,537
賞与引当金	28,347	58,175
その他	465,745	313,458
流動負債合計	1,223,791	1,595,628
固定負債		
長期借入金	457,757	379,554
資産除去債務	14,431	—
固定負債合計	472,188	379,554
負債合計	1,695,979	1,975,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	627,556	646,820
自己株式	△8,880	△8,880
株主資本合計	1,070,244	1,089,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	1,602
評価・換算差額等合計	148	1,602
純資産合計	1,070,393	1,091,109
負債純資産合計	2,766,372	3,066,291

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	610,448	584,602
売上原価	131,571	126,125
売上総利益	478,876	458,476
販売費及び一般管理費	458,734	444,642
営業利益	20,142	13,834
営業外収益		
受取配当金	438	438
その他	119	33
営業外収益合計	557	471
営業外費用		
支払利息	6,803	5,133
営業外費用合計	6,803	5,133
経常利益	13,896	9,172
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,438
特別損失合計	—	5,438
税金等調整前四半期純利益	13,896	3,734
法人税、住民税及び事業税	382	97
法人税等調整額	11,222	6,674
法人税等合計	11,604	6,772
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,038
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,291	△3,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,896	3,734
減価償却費	36,930	45,628
のれん償却額	13,699	13,701
受取利息及び受取配当金	△438	△438
支払利息	6,803	5,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,932	△29,828
売上債権の増減額 (△は増加)	35,911	48,581
前受金の増減額 (△は減少)	42,733	104,542
その他の資産の増減額 (△は増加)	651	△6,834
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,290	39,465
小計	131,546	223,685
利息及び配当金の受取額	438	438
利息の支払額	△6,946	△4,352
法人税等の支払額	△14,250	△82,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,786	137,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△798	△17,243
無形固定資産の取得による支出	△44,374	△22,992
敷金及び保証金の差入による支出	—	△840
敷金及び保証金の回収による収入	—	17,746
事業譲渡による収入	86,100	35,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,927	12,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,310	△100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△76,947	△55,197
配当金の支払額	—	△4,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,637	40,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,077	189,711
現金及び現金同等物の期首残高	309,292	474,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	394,370	664,708

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	就業 障がい者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,054	245,464	126,214	22,715	610,448	—	610,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	419	—	—	419	(419)	—
計	216,054	245,883	126,214	22,715	610,867	(419)	610,448
営業利益 (又は営業損失)	27,915	31,486	99,446	(14,496)	144,351	(124,209)	20,142

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障がい者支援事業・・・GLTDの代理店業、保険事務アウトソース

就業障がい者復職支援、就業障がい者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、保険事務アウトソース

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタルヘルスケア事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタルヘルスケア事業」は、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。「就業障がい者支援事業」は、GLTDによる就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人への支援を行っております。「リスクファイナンス事業」は、個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	247,450	202,184	134,967	584,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	247,450	202,184	134,967	584,602
セグメント利益 又は損失(△)	△5,699	39,920	87,337	121,558

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,558
全社費用(注)	△107,723
四半期連結損益計算書の営業利益	13,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。